

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	351	一般被保険者高額介護合算療養費	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
			款	02	保険給付費	
			項	02	高額療養費	
基本 施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	目	03	一般被保険者高額介護合算療養費	
			目	479	一般被保険者高額介護合算療養費	
			細々目	01	一般被保険者高額介護合算療養費	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	130600		担当者 氏名	藤岡 雅之	
	名称	健康福祉部保険年金課			連絡先	22 - 9659 (内線) 2650

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	一般費保険者で高額医療負担および高額介護負担がある世帯	※対象件数
成果(どうする)	一般被保険者の医療費等の負担の軽減につながる。	
根拠法令・要綱等	国民健康保険法 介護保険法	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業概要	医療費が高額になった世帯に介護保険受給者がいる場合は、国保と介護を合わせた自己負担額を設けて超えたぶんを支給する	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	民間委託等
2 建設面積		2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	千円	4 年間収入(見込)	千円
		5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動指標	指標名	単位	目標値			
			現状値 H21	H22	H23	H24
	一般被保険者高額介護合算療養費	件	4	20	20	20

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	目標値			
				現状値 H21	H22	H23	H24

【投入コスト】

投入コスト	H22 所要額		H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
Aの財源内訳								
国庫支出金	800							
県支出金	132							
地方債								
その他								
一般財源	2,068	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160	5,160

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か?
 健康保険法施行令等の改正に伴う事業
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか?(見直し)
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か?また、その目はおおよそ何年後か?

【事前評価】 該当項目に○をつけてください。

法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	【特記事項】
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。		【根拠】
基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		【根拠】
社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。		【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】
事務事業の対象・成果の設定は妥当である。		【根拠】
事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。		【具体的内容】
受益と負担の公平性が考慮されている。		【根拠】
本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。		【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。		【比較検討結果】
本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。		【事業名及び削減される一般財源額】
コストに見合った効果が見込める。		【根拠】
将来的に民間等への移管が可能である。		【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
藤岡 雅之	介護と医療の両方で負担額が高額になっている世帯の救済策として発足。高齢者の生活の安定につながっている